

添付資料

1. 設計・工事監理業務報酬算定基準

◇国土交通省告示第98号

建築士事務所の開設者がその業務に関し
請求することのできる報酬の基準

◇略算方法を活用した業務報酬の算定例

◇技術的助言

建築士事務所の開設者がその業務に関し
請求することのできる報酬の基準について

○国土交通省告示第九十八号

建築士法（昭和二十五年法律第二百二号）第二十五条の規定に基づき、建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準を次のように定める。

平成三十一年一月二十一日

国土交通大臣 石井 啓一

建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準

第一 業務報酬の算定方法

建築士事務所の開設者が建築物の設計、工事監理、建築工事契約に関する事務又は建築工事の指導監督の業務（以下「設計等の業務」という。）に関して請求することのできる報酬は、複数の建築物について同一の設計図書を用いる場合その他の特別の場合を除き、第二の業務経費、第三の技術料等経費及び消費税に相当する額を合算する方法により算定することを標準とする。

第二 業務経費

業務経費は、次のイからニまでに定めるところによりそれぞれ算定される直接人件費、特別経費、直接経費及び間接経費の合計額とする。この場合において、これらの経費には、課税仕入れの対価に含まれる消費税に相当する額は含まないものとする。

イ 直接人件費

直接人件費は、設計等の業務に直接従事する者のそれぞれについての当該業務に関して必要となる給与、諸手当、賞与、退職給与、法定保険料等の人件費の一日当たりの額に当該業務に従事する延べ日数を乗じて得た額の合計とする。

ロ 特別経費

特別経費は、出張旅費、特許使用料その他の建築主の特別の依頼に基づいて必要となる費用の合計額とする。

ハ 直接経費

直接経費は、印刷製本費、複写費、交通費等設計等の業務に関して直接必要となる費用（ロに定める経費を除く。）の合計額とする。

ニ 間接経費

間接経費は、設計等の業務を行う建築士事務所を管理運営していくために必要な人件費、研究調査費、研修費、減価償却費、通信費、消耗品費等の費用（イからハまでに定める経費を除く。）のうち、当該業務に関して必要となる費用の合計額とする。

第三 技術料等経費

技術料等経費は、設計等の業務において発揮される技術力、創造力等の対価として支払われる費用とする。

第四 直接人件費等に関する略算方法による算定

業務経費のうち直接人件費並びに直接経費及び間接経費の合計額の算定については、第二のイ、ハ又はニの規定にかかわらず、次のイ又はロに定める算定方法を標準とした略算方法によることができるものとする。ただし、建築物の床面積の合計が、別添二に掲げる建築物の類型ごとに別添三に掲げる床面積の合計の欄に掲げる値のうちの最も小さい値を下回る建築物又は最も大きい値を上回る建築物にあっては、その略算方法によることができないものとする。

イ 直接人件費

設計等の業務でその内容が別添一に掲げる標準業務内容であるものに係る直接人件費の算定については、別添二に掲げる建築物の類型に応じて、通常当該業務に従事する者一人について一時間当たり要する人件費に別添三に掲げる標準業務人・時間数を乗じて算定する方法

ロ 直接経費及び間接経費の合計額

直接経費及び間接経費の合計額の算定については、直接人件費の額に一・一を標準とする倍数を乗じて算定する方法

2 異なる二以上の用途に供する建築物で、別添二に掲げる建築物の類型のうち複数に該当するものに係る直接人件費については、前項イに定める算定方法に準ずる方法により、各用途ごとの当該用途に供する部分の床面積の合計その他の事情を考慮して算定することができるものとする。

3 第一項イに定める算定方法において、標準業務内容のうち一部の業務のみ行う場合は、別添三に掲げる標準業務人・時間数から行われたい業務に対応した業務人・時間数を削減することにより算定するものとする。

4 第一項イに定める算定方法において、別添四に掲げる業務内容など標準業務内容に含まれない追加的な業務を行う場合は、別添三に掲げる標準業務人・時間数に当該業務に対応した業務人・時間数を付加することにより算定するものとする。

5 第一項ロに定める算定方法において、直接経費及び間接経費が通常の場合に比べ著しく異なる場合は、乗ずる倍数を調整することにより算定するものとする。

附 則

1 この告示は、公布の日から施行する。

2 建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準（平成二十一年国土交通省告示第十五号）は、廃止する。

別添一

標準業務は、設計又は工事監理に必要な情報が提示されている場合に、一般的な設計受託契約又は工事監理受託契約に基づいて、その債務を履行するために行う業務とし、その内容を以下に掲げる。

1 設計に関する標準業務

一 基本設計に関する標準業務

建築主から提示された要求その他の諸条件を設計条件として整理した上で、建築物の配置計画、平面と空間の構成、各部の寸法や面積、建築物として備えるべき機能、性能、主な使用材料や設備機器の種別と品質、建築物の内外の意匠等を検討し、それらを総合して、別添二第一号から第十二号までに掲げる建築物並びに第十三号及び第十四号に掲げる建築物（木造のものを除く。）にあっては口（1）に、別添二第十三号及び第十四号に掲げる建築物（木造のものに限る。）並びに第十五号に掲げる建築物にあっては口（2）に掲げる成果図書を作成するために必要なイに掲げる業務をいう。

イ 業務内容

| 項目 | | 業務内容 |
|---------------------------------------|-------------------------|--|
| (1) 設計条件等の整理 | (i) 条件整理 | 耐震性能や設備機能の水準など建築主から提示されるさまざまな要求その他の諸条件を設計条件として整理する。 |
| | (ii) 設計条件の変更等の場合の協議 | 建築主から提示される要求の内容が不明確若しくは不適切な場合若しくは内容に相互矛盾がある場合又は整理した設計条件に変更がある場合においては、建築主に説明を求め又は建築主と協議する。 |
| (2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ | (i) 法令上の諸条件の調査 | 基本設計に必要な範囲で、建築物の建築に関する法令及び条例上の制約条件を調査する。 |
| | (ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ | 基本設計に必要な範囲で、建築確認申請を行うために必要な事項について関係機関と事前に打合せを行う。 |
| (3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ | | 基本設計に必要な範囲で、敷地に対する上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況等を調査し、必要に応じて関係機関との打合せを行う。 |
| (4) 基本設計方針の策定 | (i) 総合検討 | 設計条件に基づき、様々な基本設計方針案の検証を通じて、基本設計をまとめていく考え方を総合的に検討し、その上で業務体制、業務工程等を立案する。 |
| | (ii) 基本設計方針の策定及び建築主への説明 | 総合検討の結果を踏まえ、基本設計方針を策定し、建築主に対して説明する。 |
| (5) 基本設計図書の作成 | | 基本設計方針に基づき、建築主と協議の上、基本設計図書を作成する。 |
| (6) 概算工事費の検討 | | 基本設計図書の作成が完了した時点において、当該基本設計図書に基づく建築工事に通常要する費用を概算し、工事費概算書（工事費内訳明細書、数量調書等を除く。以下同じ。）を作成する。 |
| (7) 基本設計内容の建築主への説明等 | | 基本設計を行っている間、建築主に対して、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について建築主の意向を確認する。また、基本設計図書の作成が完了した時点において、基本設計図書を建築主に提出し、建築主に対して設計意図（当該設計に係る設計者の考えをいう。以下同じ。）及び基本設計内容の総合的な説明を行う。 |

ロ 成果図書

(1) 戸建木造住宅以外の建築物に係る成果図書

| 設計の種類 | | 成果図書 |
|--------|--------------|--|
| (1) 総合 | | ① 計画説明書 ② 仕様概要書 ③ 仕上概要表 ④ 面積表及び求積図 ⑤ 敷地案内図 ⑥ 配置図 ⑦ 平面図(各階) ⑧ 断面図 ⑨ 立面図 ⑩ 工事費概算書 |
| (2) 構造 | | ① 構造計画説明書 ② 構造設計概要書 ③ 工事費概算書 |
| (3) 設備 | (i) 電気設備 | ① 電気設備計画説明書 ② 電気設備設計概要書 ③ 工事費概算書 ④ 各種技術資料 |
| | (ii) 給排水衛生設備 | ① 給排水衛生設備計画説明書 ② 給排水衛生設備設計概要書 ③ 工事費概算書 ④ 各種技術資料 |
| | (iii) 空調換気設備 | ① 空調換気設備計画説明書 ② 空調換気設備設計概要書 ③ 工事費概算書 ④ 各種技術資料 |
| | (iv) 昇降機等 | ① 昇降機等計画説明書 ② 昇降機等設計概要書 ③ 工事費概算書 ④ 各種技術資料 |

- (注) 1 建築物の計画に応じ、作成されない図書がある場合がある。
 2 (1)から(3)までに掲げる成果図書に記載すべき事項をこれらの成果図書のうち他の成果図書に記載する場合がある。
 3 「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計をいう。
 4 (2)及び(3)に掲げる成果図書は、(1)に掲げる成果図書に含まれる場合がある。
 5 「昇降機等」には、機械式駐車場を含む。
 6 「計画説明書」には、設計主旨及び計画概要に関する記載を含む。
 7 「設計概要書」には、仕様概要及び計画図に関する記載を含む。

(2) 戸建木造住宅に係る成果図書

| 設計の種類 | 成果図書 |
|--------|--|
| (1) 総合 | ① 仕様概要書 ② 仕上概要表 ③ 配置図 ④ 平面図(各階) ⑤ 断面図 ⑥ 立面図 ⑦ 工事費概算書 |
| (2) 構造 | ① 仕様概要書 ② 工事費概算書 |
| (3) 設備 | ① 仕様概要書 ② 設備位置図(電気、給排水衛生及び空調換気) ③ 工事費概算書 |

- (注) 1 建築物の計画に応じ、作成されない図書がある場合がある。
2 (1)から(3)までに掲げる成果図書に記載すべき事項をこれらの成果図書のうち他の成果図書に記載する
場合がある。

「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、
「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計をいう。

- 4 (2)及び(3)に掲げる成果図書は、(1)に掲げる成果図書の中に含まれる場合がある。

二 実施設計に関する標準業務

工事施工者が設計図書の内容を正確に読み取り、設計意図に合致した建築物の工事を的確に行うことができるように、また、工事費の適正な見積りができるように、基本設計に基づいて、設計意図をより詳細に具体化し、その結果として、別添二第一号から第十二号までに掲げる建築物並びに第十三号及び第十四号に掲げる建築物（木造のものを除く。）にあっては口（1）に、別添二第十三号及び第十四号に掲げる建築物（木造のものに限る。）並びに第十五号に掲げる建築物にあっては口（2）に掲げる成果図書を作成するために必要なイに掲げる業務をいう。

イ 業務内容

| 項目 | | 業務内容 |
|---------------------------|--------------------------|--|
| (1) 要求等の確認 | (i) 建築主の要求等の確認 | 実施設計に先立ち又は実施設計期間中、建築主の要求等を再確認し、必要に応じ、設計条件の修正を行う。 |
| | (ii) 設計条件の変更等の場合の協議 | 基本設計の段階以降の状況の変化によって、建築主の要求等に変化がある場合、施設の機能、規模、予算等基本的条件に変更が生じる場合又はすでに設定した設計条件を変更する必要がある場合においては、建築主と協議する。 |
| (2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ | (i) 法令上の諸条件の調査 | 建築物の建築に関する法令及び条例上の制約条件について、基本設計の内容に即した詳細な調査を行う。 |
| | (ii) 建築確認申請に係る関係機関との打合せ | 実施設計に必要な範囲で、建築確認申請を行うために必要な事項について関係機関と事前に打合せを行う。 |
| (3) 実施設計方針の策定 | (i) 総合検討 | 基本設計に基づき、意匠、構造及び設備の各要素について検討し、必要に応じて業務体制、業務工程等を変更する。 |
| | (ii) 実施設計のための基本事項の確定 | 基本設計の段階以降に検討された事項のうち、建築主と協議して合意に達しておく必要のあるもの及び検討作業の結果、基本設計の内容に修正を加える必要があるものを整理し、実施設計のための基本事項を確定する。 |
| | (iii) 実施設計方針の策定及び建築主への説明 | 総合検討の結果及び確定された基本事項を踏まえ、実施設計方針を策定し、建築主に説明する。 |
| (4) 実施設計図書の作成 | (i) 実施設計図書の作成 | 実施設計方針に基づき、建築主と協議の上、技術的な検討、予算との整合の検討等を行い、実施設計図書を作成する。なお、実施設計図書においては、工事施工者が施工すべき建築物及びその細部の形状、寸法、仕様並びに工事材料、設備機器等の種別及び品質並びに特に指定する必要のある施工に関する情報（工法、工事監理の方法、施工管理の方法等）を具体的に表現する。 |
| | (ii) 建築確認申請図書の作成 | 関係機関との事前の打合せ等を踏まえ、実施設計に基づき、必要な建築確認申請図書を作成する。 |
| (5) 概算工事費の検討 | | 実施設計図書の作成が完了した時点において、当該実施設計図書に基づく建築工事に通常要する費用を概算し、工事費概算書を作成する。 |
| (6) 実施設計内容の建築主への説明等 | | 実施設計を行っている間、建築主に対して、作業内容や進捗状況を報告し、必要な事項について建築主の意向を確認する。また、実施設計図書の作成が完了した時点において、実施設計図書を建築主に提出し、建築主に対して設計意図及び実施設計内容の総合的な説明を行う。 |

ロ 成果図書

(1) 戸建木造住宅以外の建築物に係る成果図書

| 設計の種類 | 成果図書 | |
|--------|--|--|
| (1) 総合 | ① 建築物概要書 ② 仕様書 ③ 仕上表 ④ 面積表及び求積図 ⑤ 敷地案内図 ⑥ 配置図 ⑦ 平面図(各階) ⑧ 断面図 ⑨ 立面図(各面) ⑩ 矩計図 ⑪ 展開図 ⑫ 天井伏図(各階) ⑬ 平面詳細図 ⑭ 部分詳細図 ⑮ 建具表 ⑯ 工事費概算書 ⑰ 各種計算書 ⑱ その他確認申請に必要な図書 | |
| (2) 構造 | ① 仕様書 ② 構造基準図 ③ 伏図(各階) ④ 軸組図 ⑤ 部材断面表 ⑥ 部分詳細図 ⑦ 構造計算書 ⑧ 工事費概算書 ⑨ その他確認申請に必要な図書 | |
| (3) 設備 | (i) 電気設備 | ① 仕様書 ② 敷地案内図 ③ 配置図 ④ 受変電設備図 ⑤ 非常電源設備図 ⑥ 幹線系統図 ⑦ 電灯、コンセント設備平面図(各階) ⑧ 動力設備平面図(各階) ⑨ 通信・情報設備系統図 ⑩ 通信・情報設備平面図(各階) ⑪ 火災報知等設備系統図 ⑫ 火災報知等設備平面図(各階) ⑬ その他設置設備設計図 ⑭ 屋外設備図 ⑮ 工事費概算書 ⑯ 各種計算書 ⑰ その他確認申請に必要な図書 |
| | (ii) 給排水衛生設備 | ① 仕様書 ② 敷地案内図 ③ 配置図 ④ 給排水衛生設備配管系統図 ⑤ 給排水衛生設備配管平面図(各階) ⑥ 消火設備系統図 ⑦ 消火設備平面図(各階) ⑧ 排水処理設備図 ⑨ その他設置設備設計図 ⑩ 部分詳細図 ⑪ 屋外設備図 ⑫ 工事費概算書 ⑬ 各種計算書 ⑭ その他確認申請に必要な図書 |

| | | |
|--|--------------|---|
| | (iii) 空調換気設備 | <ul style="list-style-type: none"> ① 仕様書 ② 敷地案内図 ③ 配置図 ④ 空調設備系統図 ⑤ 空調設備平面図(各階) ⑥ 換気設備系統図 ⑦ 換気設備平面図(各階) ⑧ その他設置設備設計図 ⑨ 部分詳細図 ⑩ 屋外設備図 ⑪ 工事費概算書 ⑫ 各種計算書 ⑬ その他確認申請に必要な図書 |
| | (iv) 昇降機等 | <ul style="list-style-type: none"> ① 仕様書 ② 敷地案内図 ③ 配置図 ④ 昇降機等平面図 ⑤ 昇降機等断面図 ⑥ 部分詳細図 ⑦ 工事費概算書 ⑧ 各種計算書 ⑨ その他確認申請に必要な図書 |

- (注) 1 建築物の計画に応じ、作成されない図書がある場合がある。
- 2 (1) から(3)までに掲げる成果図書に記載すべき事項をこれらの成果図書のうち他の成果図書に記載する場合がある。
- 3 「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計をいう。
- 4 「昇降機等」には、機械式駐車場を含む。

(2) 戸建木造住宅に係る成果図書

| 設計の種類 | 成果図書 |
|-------|--|
| (1)総合 | ① 建築物概要書 ② 仕様書 ③ 仕上表 ④ 面積表 ⑤ 敷地案内図 ⑥ 配置図 ⑦ 平面図(各階) ⑧ 断面図 ⑨ 立面図(各面) ⑩ 矩計図 ⑪ 展開図 ⑫ 天井伏図 ⑬ 建具表 ⑭ 工事費概算書 ⑮ その他確認申請に必要な図書 |
| (2)構造 | ① 仕様書 ② 基礎伏図 ③ 床伏図 ④ はり伏図 ⑤ 小屋伏図 ⑥ 軸組図 ⑦ 構造計算書 ⑧ 工事費概算書 ⑨ その他確認申請に必要な図書 |
| (3)設備 | ① 仕様書 ② 設備位置図(電気、給排水衛生及び空調換気) ③ 工事費概算書 ④ その他確認申請に必要な図書 |

- (注) 1 建築物の計画に応じ、作成されない図書がある場合がある。
 2 (1)から(3)までに掲げる成果図書に記載すべき事項をこれらの成果図書のうち他の成果図書に記載する場合がある。
 3 「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計をいう。
 4 別添二第十五号に該当する建築物については、確認申請に必要な図書のみとする。

三 工事施工段階で設計者が行うことに合理性がある実施設計に関する標準業務

工事施工段階において、設計者が、設計意図を正確に伝えるため、前号口に掲げる成果図書に基づき、質疑応答、説明、工事材料、設備機器等の選定に関する検討、助言等を行う次に掲げる業務をいう。

| 項目 | 業務内容 |
|---------------------------------------|--|
| (1) 設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等 | 工事施工段階において、設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等を建築主を通じて工事監理者及び工事施工者に対して行う。また、設計図書等の定めにより、設計意図が正確に反映されていることを確認する必要がある部材、部位等に係る施工図等の確認を行う。 |
| (2) 工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等 | 設計図書等の定めにより、工事施工段階において行うことに合理性がある工事材料、設備機器等及びそれらの色、柄、形状等の選定に関して、設計意図の観点からの検討を行い、必要な助言等を建築主に対して行う。 |

2 工事監理に関する標準業務及びその他の標準業務

一 工事監理に関する標準業務

前項第二号口に定める成果図書に基づき、工事を設計図書と照合し、それが設計図書のとおりを実施されているかいないかを確認するために行う次に掲げる業務をいう。

| 項目 | | 業務内容 |
|---------------------------|------------------------|---|
| (1) 工事監理方針の説明等 | (i) 工事監理方針の説明 | 工事監理の着手に先立って、工事監理体制その他工事監理方針について建築主に説明する。 |
| | (ii) 工事監理方法変更の場合の協議 | 工事監理の方法に変更の必要が生じた場合、建築主と協議する。 |
| (2) 設計図書の内容の把握等 | (i) 設計図書の内容の把握 | 設計図書の内容を把握し、設計図書に明らかな矛盾、誤謬、脱漏、不適切な納まり等を発見した場合には、建築主に報告し、必要に応じて建築主を通じて設計者に確認する。 |
| | (ii) 質疑書の検討 | 工事施工者から工事に関する質疑書が提出された場合、設計図書に定められた品質（形状、寸法、仕上がり、機能、性能等を含む。）確保の観点から技術的に検討し、必要に応じて建築主を通じて設計者に確認の上、回答を工事施工者に通知する。 |
| (3) 設計図書に照らした施工図等の検討及び報告 | (i) 施工図等の検討及び報告 | 設計図書の定めにより、工事施工者が作成し、提出する施工図（躯体図、工作図、製作図等をいう。）、製作見本、見本施工等が設計図書の内容に適合しているかについて検討し、建築主に報告する。 |
| | (ii) 工事材料、設備機器等の検討及び報告 | 設計図書の定めにより、工事施工者が提案又は提出する工事材料、設備機器等（当該工事材料、設備機器等に係る製造者及び専門事業者を含む。）及びそれらの見本が設計図書の内容に適合しているかについて検討し、建築主に報告する。 |
| (4) 工事と設計図書との照合及び確認 | | 工事施工者の行う工事が設計図書の内容に適合しているかについて、設計図書に定めのある方法による確認のほか、目視による確認、抽出による確認、工事施工者から提出される品質管理記録の確認等、確認対象工事に応じた合理的方法により確認を行う。 |
| (5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等 | | 工事と設計図書との照合及び確認の結果、工事が設計図書のとおりを実施されていないと認めるときは、直ちに、工事施工者に対して、その旨を指摘し、当該工事を設計図書のとおりを実施するよう求め、工事施工者がこれに従わないときは、その旨を建築主に報告する。なお、工事施工者が設計図書のとおりに施工しない理由については建築主に書面で報告した場合においては、建築主及び工事施工者と協議する。 |
| (6) 工事監理報告書等の提出 | | 工事と設計図書との照合及び確認を全て終了後、工事監理報告書等を建築主に提出する。 |

二 その他の標準業務

前号に定める業務と一体となつて行われる次に掲げる業務をいう。

| 項目 | 業務内容 | |
|---------------------------|--|---|
| (1) 請負代金内訳書の検討及び報告 | 工事施工者から提出される請負代金内訳書の適否を合理的な方法により検討し、建築主に報告する。 | |
| (2) 工程表の検討及び報告 | 工事請負契約の定めにより工事施工者が作成し、提出する工程表について、工事請負契約に定められた工期及び設計図書に定められた品質が確保できないおそれがあるかについて検討し、確保できないおそれがあると判断するときは、その旨を建築主に報告する。 | |
| (3) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告 | 設計図書の定めにより、工事施工者が作成し、提出する施工計画（工事施工体制に関する記載を含む。）について、工事請負契約に定められた工期及び設計図書に定められた品質が確保できないおそれがあるかについて検討し、確保できないおそれがあると判断するときは、その旨を建築主に報告する。 | |
| (4) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等 | (i) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告 | 工事施工者の行う工事が工事請負契約の内容（設計図書に関する内容を除く。）に適合しているかについて、目視による確認、抽出による確認、工事施工者から提出される品質管理記録の確認等、確認対象工事に応じた合理的な方法により確認を行う。なお、確認の結果、適合していない箇所がある場合、工事施工者に対して是正の指示を与え、工事施工者がこれに従わないときは、その旨を建築主に報告する。 |
| | (ii) 工事請負契約に定められた指示、検査等 | 工事請負契約に定められた指示、検査、試験、立会い、確認、審査、承認、助言、協議等（設計図書に定めるものを除く。）を行い、また工事施工者がこれを求めたときは、速やかにこれに応じる。 |
| | (iii) 工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査 | 工事施工者の行う工事が設計図書の内容に適合しない疑いがあり、かつ、破壊検査が必要と認められる相当の理由がある場合にあつては、工事請負契約の定めにより、その理由を工事施工者に通知の上、必要な範囲で破壊して検査する。 |
| (5) 工事請負契約の目的物の引渡し立会い | 工事施工者から建築主への工事請負契約の目的物の引渡しに立会う。 | |
| (6) 関係機関の検査立会い等 | 建築基準法等の法令に基づく関係機関の検査に必要な書類を工事施工者の協力を得てとりまとめるとともに、当該検査に立会い、その指摘事項等について、工事施工者等が作成し、提出する検査記録等に基づき建築主に報告する。 | |
| (7) 工事費支払いの審査 | (i) 工事期間中の工事費支払い請求の審査 | 工事施工者から提出される工事期間中の工事費支払いの請求について、工事請負契約に適合しているかどうかを技術的に審査し、建築主に報告する。 |
| | (ii) 最終支払い請求の審査 | 工事施工者から提出される最終支払いの請求について、工事請負契約に適合しているかどうかを技術的に審査し、建築主に報告する。 |

別添二

| 建築物の類型 | 建築物の用途等 | |
|-----------------------------|------------------------------------|--|
| | 第1類(標準的なもの) | 第2類(複雑な設計等を必要とするもの) |
| 一 物流施設 | 車庫、倉庫、立体駐車場等 | 立体倉庫、物流ターミナル等 |
| 二 生産施設 | 組立工場等 | 化学工場、薬品工場、食品工場、特殊設備を付帯する工場等 |
| 三 運動施設 | 体育館、武道館、スポーツジム等 | 屋内プール、スタジアム等 |
| 四 業務施設 | 事務所等 | 銀行、本社ビル、庁舎等 |
| 五 商業施設 | 店舗、料理店、スーパーマーケット等 | 百貨店、ショッピングセンター、ショールーム等 |
| 六 共同住宅 | 公営住宅、社宅、共同住宅、寄宿舍等 | — |
| 七 教育施設 | 幼稚園、小学校、中学校、高等学校等 | — |
| 〃 専門的教育・研究施設 | 大学、専門学校等 | 大学(実験施設等を有するもの)、専門学校(実験施設等を有するもの)、研究所等 |
| 九 宿泊施設 | ホテル、旅館等 | ホテル(宴会場等を有するもの)、保養所等 |
| 十 医療施設 | 病院、診療所等 | 総合病院等 |
| 十一 福祉・厚生施設 | 保育園、老人ホーム、老人保健施設、リハビリセンター、多機能福祉施設等 | — |
| 十二 文化・交流・公益施設 | 公民館、集会場、コミュニティセンター等 | 映画館、劇場、美術館、博物館、図書館、研修所、警察署、消防署等 |
| 十三 戸建住宅(詳細設計及び構造計算を必要とするもの) | 戸建住宅 | — |
| 十四 戸建住宅(詳細設計を必要とするもの) | 戸建住宅 | — |
| 十五 その他の戸建住宅 | 戸建住宅 | — |

(注) 1 社寺、教会堂、茶室等の特殊な建築物及び複数の種類の混在する建築物は、本表には含まれない。

2 第1類は、標準的な設計等の建築物が通常想定される用途を、第2類は、複雑な設計等が必要とされる建築物が通常想定される用途を記載しているものであり、略算方法による算定にあたっては、設計等の内容に応じて適切な区分を適用すること。

別添三

- 別添一第1項に掲げる業務内容に係る標準業務人・時間数は、別添二に掲げる建築物の類型ごとに、別表第1の1から別表第15までの表の(一)設計の欄に掲げるものとする。
- 別添一第2項に掲げる業務内容に係る標準業務人・時間数は、別添二に掲げる建築物の類型ごとに、別表第1の1から別表第15までの表の(二)工事監理等の欄に掲げるものとする。
- 別表第1の1から別表第14までの表において、総合の欄に掲げる標準業務人・時間数は、(一)設計の欄においては別添一第1項第一号口及び第二号口の各表の(1)総合の欄に掲げる成果図書に係る標準業務人・時間数と、(二)工事監理等の欄においては別添一第1項第二号口の各表の(1)総合の欄に掲げる成果図書に係る標準業務人・時間数とする。ただし、建築物が次の表の(イ)建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合においては、(一)設計については同表(3)設計の欄に掲げる倍数を、該当する業務人・時間数に乗じたものを標準業務人・時間数とする。

| | |
|--------------------|--------|
| (イ) 建築物 | (ロ) 設計 |
| 特殊な敷地上の建築物 | 1.05 |
| 木造の建築物(小規模なものを除く。) | 1.35 |

- 4 別表第1の1から別表第14までの表において、構造の欄に掲げる標準業務人・時間数は、(一)設計の欄においては別添一第1項第一号口及び第二号口の各表の(2)構造の欄に掲げる成果図書に係る標準業務人・時間数と、(二)工事監理等の欄においては別添一第1項第二号口の各表の(2)構造の欄に掲げる成果図書に係る標準業務人・時間数とする。ただし、建築物が次の表の(イ)建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合には、(一)設計にあつては同表(3)設計の欄に掲げる倍数を、(二)工事監理等にあつては同表(ハ)工事監理等の欄に掲げる倍数をそれぞれ、該当する業務人・時間数に乗じたものを標準業務人・時間数とする。

| (イ) 建築物 | (3) 設計 | (ハ) 工事監理等 |
|--------------------------------|--------|-----------|
| 特殊な形状の建築物 | 1.15 | 1.25 |
| 特殊な敷地上の建築物 | 1.15 | 1.20 |
| 特殊な解析、性能検証等を要する建築物 | 1.15 | 1.10 |
| 特殊な構造の建築物（国土交通大臣の認定を要するものを除く。） | 1.50 | — |
| 免震建築物（国土交通大臣の認定を要するものを除く。） | 1.30 | 1.05 |
| 木造の建築物（小規模なものを除く。） | 1.65 | 1.40 |

- 5 別表第1の1から別表第14までの表において、設備の欄に掲げる標準業務人・時間数は、(一)設計の欄においては別添一第1項第一号口及び第二号口の各表の(3)設備の欄に掲げる成果図書に係る標準業務人・時間数と、(二)工事監理等の欄においては別添一第1項第二号口の各表の(3)設備の欄に掲げる成果図書に係る標準業務人・時間数とする。ただし、建築物が次の表の(イ)建築物の欄に掲げる建築物のいずれかに該当する場合には、(一)設計にあつては同表(3)設計の欄に掲げる倍数を、(二)工事監理等にあつては同表(ハ)工事監理等の欄に掲げる倍数をそれぞれ、該当する業務人・時間数に乗じたものを標準業務人・時間数とする。

| (イ) 建築物 | (3) 設計 | (ハ) 工事監理等 |
|----------------------|--------|-----------|
| 特殊な形状の建築物 | — | 1.35 |
| 特殊な敷地上の建築物 | 1.55 | 1.50 |
| 特別な性能を有する設備が設けられる建築物 | 1.25 | 1.45 |

- 6 別表第1の1から別表第15までの表において、標準業務人・時間数は、一級建築士として2年又は二級建築士として7年の建築に関する業務経験を有する者が設計又は工事監理等を行うために必要な業務人・時間数の標準を示したものである。

- 7 別表第1の1から別表第15までの表において、床面積の算定は、建築物の各階又はその一部で壁その他の区画の中心線で囲まれた部分の水平投影面積によるものとする。

別表第1の1 物流施設（別添二第一号（第1類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 130 ㎡ | 150 ㎡ | 200 ㎡ | 300 ㎡ | 500 ㎡ | 750 ㎡ | 1,000 ㎡ | 1,500 ㎡ | 2,000 ㎡ | 3,000 ㎡ | 3,200 ㎡ | 5,000 ㎡ | 7,500 ㎡ | 10,000 ㎡ | 15,000 ㎡ | 20,000 ㎡ | 30,000 ㎡ | 50,000 ㎡ | 67,000 ㎡ |
|-----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| (一) 設計 | 総合 | 170 | 180 | 210 | 260 | 340 | 410 | 480 | 590 | 690 | 850 | 870 | 1,100 | 1,300 | 1,500 | 1,900 | 2,200 | 2,700 | 3,500 | 4,100 |
| | 構造 | 50 | 55 | 66 | 86 | 120 | 150 | 180 | 240 | 290 | 380 | 400 | 530 | 700 | 840 | 1,100 | 1,300 | 1,700 | 2,400 | 2,900 |
| | 設備 | 32 | 35 | 43 | 56 | 78 | 100 | 120 | 160 | 190 | 250 | 260 | 350 | 460 | 550 | 720 | 880 | 1,100 | 1,600 | 1,900 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 45 | 49 | 59 | 76 | 100 | 130 | 160 | 210 | 250 | 320 | 330 | 440 | 570 | 690 | 890 | 1,000 | 1,300 | 1,900 | 2,200 |
| | 構造 | 5 | 5 | 7 | 9 | 14 | 20 | 26 | 37 | 48 | 68 | 71 | 100 | 140 | 190 | 270 | 340 | 490 | 760 | 980 |
| | 設備 | 13 | 14 | 17 | 22 | 30 | 38 | 46 | 58 | 69 | 89 | 92 | 120 | 150 | 180 | 230 | 280 | 350 | 480 | 580 |

別表第1の2 物流施設（別添二第一号（第2類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 3,200 ㎡ | 5,000 ㎡ | 7,500 ㎡ | 10,000 ㎡ | 15,000 ㎡ | 20,000 ㎡ | 30,000 ㎡ | 50,000 ㎡ | 67,000 ㎡ | 75,000 ㎡ | 100,000 ㎡ |
|-----------|----|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| (一) 設計 | 総合 | 1,700 | 2,400 | 3,300 | 4,100 | 5,600 | 7,000 | 9,600 | 14,100 | 17,600 | 19,200 | 23,800 |
| | 構造 | 500 | 720 | 1,000 | 1,200 | 1,700 | 2,200 | 3,100 | 4,700 | 6,000 | 6,600 | 8,400 |
| | 設備 | 380 | 550 | 780 | 1,000 | 1,400 | 1,700 | 2,500 | 3,800 | 4,900 | 5,400 | 6,900 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 720 | 1,000 | 1,300 | 1,600 | 2,200 | 2,700 | 3,700 | 5,400 | 6,800 | 7,400 | 9,100 |
| | 構造 | 81 | 120 | 190 | 260 | 400 | 540 | 830 | 1,400 | 1,900 | 2,100 | 2,900 |
| | 設備 | 130 | 200 | 290 | 370 | 540 | 690 | 990 | 1,500 | 2,000 | 2,200 | 2,800 |

別表第2の1 生産施設（別添二第二号（第1類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 100 ㎡ | 150 ㎡ | 200 ㎡ | 300 ㎡ | 430 ㎡ | 500 ㎡ | 750 ㎡ | 1,000 ㎡ | 1,500 ㎡ | 2,000 ㎡ | 3,000 ㎡ | 5,000 ㎡ | 7,500 ㎡ | 10,000 ㎡ | 15,000 ㎡ | 20,000 ㎡ | 30,000 ㎡ | 39,000 ㎡ | 50,000 ㎡ | 75,000 ㎡ | 100,000 ㎡ |
|-----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| (一) 設計 | 総合 | 79 | 110 | 130 | 190 | 260 | 290 | 410 | 520 | 720 | 920 | 1,200 | 1,900 | 2,700 | 3,400 | 4,800 | 6,000 | 8,500 | 10,500 | 12,900 | 18,000 | 22,800 |
| | 構造 | 47 | 63 | 78 | 100 | 130 | 150 | 200 | 250 | 340 | 430 | 580 | 850 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 2,300 | 3,200 | 3,900 | 4,600 | 6,300 | 7,800 |
| | 設備 | 28 | 40 | 52 | 74 | 100 | 110 | 160 | 210 | 310 | 400 | 570 | 900 | 1,200 | 1,600 | 2,300 | 3,000 | 4,400 | 5,500 | 6,900 | 9,900 | 12,800 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 49 | 66 | 81 | 110 | 140 | 160 | 210 | 260 | 360 | 450 | 600 | 890 | 1,200 | 1,400 | 2,000 | 2,400 | 3,300 | 4,000 | 4,900 | 6,600 | 8,200 |
| | 構造 | 7 | 10 | 12 | 17 | 22 | 24 | 33 | 41 | 56 | 70 | 96 | 140 | 190 | 230 | 320 | 400 | 550 | 670 | 810 | 1,100 | 1,300 |
| | 設備 | 10 | 14 | 18 | 25 | 34 | 38 | 52 | 66 | 91 | 110 | 150 | 230 | 320 | 410 | 570 | 720 | 990 | 1,200 | 1,400 | 2,000 | 2,600 |

別表第2の2 生産施設（別添二第二号（第2類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 430 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 39,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 680 | 750 | 1,000 | 1,200 | 1,600 | 2,000 | 2,600 | 3,800 | 5,000 | 6,200 | 8,200 | 10,100 | 13,400 | 16,100 |
| | 構造 | 210 | 240 | 320 | 400 | 530 | 660 | 890 | 1,200 | 1,700 | 2,100 | 2,800 | 3,500 | 4,700 | 5,700 |
| | 設備 | 220 | 250 | 350 | 450 | 630 | 800 | 1,100 | 1,700 | 2,400 | 3,000 | 4,300 | 5,400 | 7,600 | 9,500 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 140 | 160 | 210 | 260 | 360 | 450 | 600 | 890 | 1,200 | 1,400 | 2,000 | 2,400 | 3,300 | 4,000 |
| | 構造 | 63 | 69 | 88 | 100 | 130 | 150 | 200 | 270 | 350 | 420 | 530 | 640 | 810 | 950 |
| | 設備 | 96 | 100 | 130 | 160 | 220 | 260 | 340 | 490 | 640 | 770 | 1,000 | 1,200 | 1,600 | 1,900 |

別表第3の1 運動施設（別添二第三号（第1類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 340 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 3,500 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 450 | 640 | 940 | 1,200 | 1,700 | 2,300 | 3,400 | 3,900 | 5,400 | 7,900 | 10,400 |
| | 構造 | 220 | 290 | 400 | 490 | 670 | 830 | 1,100 | 1,200 | 1,600 | 2,200 | 2,700 |
| | 設備 | 230 | 310 | 430 | 540 | 750 | 940 | 1,300 | 1,400 | 1,900 | 2,700 | 3,400 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 190 | 270 | 400 | 520 | 750 | 980 | 1,400 | 1,600 | 2,200 | 3,200 | 4,200 |
| | 構造 | 59 | 76 | 100 | 120 | 160 | 190 | 250 | 280 | 350 | 470 | 560 |
| | 設備 | 99 | 130 | 190 | 240 | 340 | 440 | 630 | 710 | 970 | 1,300 | 1,700 |

別表第3の2 運動施設（別添二第三号（第2類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 3,500 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 49,000 m ² |
|-----------|----|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 6,800 | 8,800 | 11,800 | 14,600 | 19,600 | 24,100 | 32,400 | 46,300 |
| | 構造 | 1,300 | 1,800 | 2,500 | 3,300 | 4,800 | 6,200 | 9,000 | 14,000 |
| | 設備 | 2,400 | 3,000 | 4,000 | 4,900 | 6,600 | 8,000 | 10,600 | 14,900 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 1,600 | 2,200 | 3,200 | 4,200 | 6,100 | 8,000 | 11,500 | 18,100 |
| | 構造 | 280 | 350 | 470 | 560 | 740 | 900 | 1,100 | 1,600 |
| | 設備 | 710 | 970 | 1,300 | 1,700 | 2,400 | 3,100 | 4,400 | 6,700 |

別表第4の1 業務施設（別添二第四号（第1類）関係）

(単位 人・時間)

| 床面積の合計 | | 100 m ² | 150 m ² | 200 m ² | 300 m ² | 390 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 48,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 110 | 160 | 220 | 320 | 410 | 520 | 780 | 1,000 | 1,500 | 1,900 | 2,900 | 4,700 | 7,000 | 9,200 | 13,600 | 17,900 | 26,500 | 41,500 |
| | 構造 | 51 | 71 | 90 | 120 | 150 | 190 | 270 | 340 | 480 | 610 | 850 | 1,300 | 1,800 | 2,300 | 3,200 | 4,100 | 5,700 | 8,500 |
| | 設備 | 54 | 78 | 100 | 140 | 180 | 230 | 340 | 440 | 640 | 840 | 1,200 | 1,900 | 2,800 | 3,600 | 5,300 | 6,900 | 10,000 | 15,500 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 45 | 64 | 82 | 110 | 140 | 180 | 260 | 330 | 470 | 600 | 860 | 1,300 | 1,900 | 2,400 | 3,400 | 4,400 | 6,300 | 9,500 |
| | 構造 | 12 | 17 | 21 | 30 | 37 | 44 | 61 | 77 | 100 | 130 | 180 | 270 | 380 | 470 | 650 | 820 | 1,100 | 1,600 |
| | 設備 | 14 | 21 | 27 | 39 | 50 | 63 | 91 | 110 | 170 | 220 | 320 | 520 | 750 | 980 | 1,400 | 1,800 | 2,700 | 4,100 |

別表第4の2 業務施設（別添二第四号（第2類）関係）

(単位 人・時間)

| 床面積の合計 | | 390 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 48,000 m ² | 50,000 m ² | 75,000 m ² | 100,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 1,000 | 1,300 | 1,700 | 2,200 | 3,000 | 3,700 | 5,100 | 7,600 | 10,400 | 13,000 | 17,800 | 22,200 | 30,300 | 43,600 | 45,000 | 61,400 | 76,700 |
| | 構造 | 280 | 330 | 450 | 550 | 740 | 910 | 1,200 | 1,700 | 2,300 | 2,800 | 3,800 | 4,700 | 6,300 | 8,800 | 9,000 | 12,100 | 14,900 |
| | 設備 | 180 | 230 | 340 | 440 | 640 | 840 | 1,200 | 1,900 | 2,800 | 3,600 | 5,300 | 6,900 | 10,000 | 15,500 | 16,100 | 23,300 | 30,400 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 340 | 400 | 550 | 680 | 910 | 1,100 | 1,500 | 2,200 | 3,000 | 3,700 | 5,000 | 6,100 | 8,300 | 11,800 | 12,100 | 16,300 | 20,200 |
| | 構造 | 77 | 91 | 120 | 140 | 190 | 230 | 300 | 420 | 560 | 680 | 890 | 1,000 | 1,400 | 1,900 | 2,000 | 2,600 | 3,200 |
| | 設備 | 50 | 63 | 91 | 110 | 170 | 220 | 320 | 520 | 750 | 980 | 1,400 | 1,800 | 2,700 | 4,100 | 4,300 | 6,300 | 8,200 |

別表第5の1 商業施設（別添二第五号（第1類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 100 m ² | 150 m ² | 200 m ² | 300 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 23,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 150 | 210 | 250 | 340 | 490 | 660 | 810 | 1,000 | 1,300 | 1,700 | 2,500 | 3,400 | 4,200 | 5,600 | 6,900 | 7,600 |
| | 構造 | 35 | 49 | 61 | 85 | 120 | 170 | 220 | 300 | 380 | 530 | 800 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 2,400 | 2,700 |
| | 設備 | 32 | 46 | 61 | 88 | 140 | 200 | 260 | 390 | 510 | 740 | 1,100 | 1,700 | 2,200 | 3,300 | 4,300 | 4,900 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 37 | 54 | 70 | 100 | 160 | 230 | 300 | 430 | 570 | 820 | 1,300 | 1,900 | 2,400 | 3,500 | 4,600 | 5,200 |
| | 構造 | 9 | 12 | 15 | 20 | 30 | 42 | 52 | 72 | 90 | 120 | 180 | 250 | 320 | 440 | 550 | 620 |
| | 設備 | 7 | 11 | 14 | 20 | 32 | 47 | 62 | 89 | 110 | 160 | 270 | 390 | 510 | 740 | 970 | 1,100 |

別表第5の2 商業施設（別添二第五号（第2類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 23,000 m ² | 30,000 m ² | 50,000 m ² | 75,000 m ² | 80,000 m ² |
|-----------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 2,100 | 2,600 | 3,400 | 4,800 | 6,400 | 7,700 | 10,200 | 12,300 | 13,500 | 16,200 | 22,800 | 29,900 | 31,200 |
| | 構造 | 550 | 670 | 880 | 1,200 | 1,600 | 1,900 | 2,600 | 3,100 | 3,400 | 4,100 | 5,800 | 7,600 | 7,900 |
| | 設備 | 390 | 510 | 740 | 1,100 | 1,700 | 2,200 | 3,300 | 4,300 | 4,900 | 6,200 | 10,000 | 14,700 | 15,600 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 430 | 570 | 820 | 1,300 | 1,900 | 2,400 | 3,500 | 4,600 | 5,200 | 6,700 | 10,700 | 15,500 | 16,500 |
| | 構造 | 72 | 90 | 120 | 180 | 250 | 320 | 440 | 550 | 620 | 760 | 1,100 | 1,500 | 1,600 |
| | 設備 | 190 | 230 | 300 | 420 | 540 | 650 | 850 | 1,000 | 1,100 | 1,300 | 1,800 | 2,300 | 2,400 |

別表第6 共同住宅（別添二第六号関係）

(単位 人・時間)

| 床面積の合計 | | 190 m ² | 200 m ² | 300 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 50,000 m ² | 75,000 m ² | 93,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 210 | 220 | 310 | 500 | 730 | 950 | 1,300 | 1,700 | 2,500 | 4,100 | 5,900 | 7,700 | 11,200 | 14,600 | 21,500 | 33,600 | 48,700 | 59,200 |
| | 構造 | 61 | 65 | 95 | 150 | 230 | 300 | 450 | 590 | 870 | 1,400 | 2,100 | 2,700 | 4,100 | 5,400 | 8,000 | 13,100 | 19,400 | 23,900 |
| | 設備 | 60 | 63 | 95 | 150 | 230 | 310 | 460 | 610 | 920 | 1,500 | 2,200 | 3,000 | 4,500 | 6,000 | 9,000 | 14,900 | 22,300 | 27,600 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 56 | 59 | 86 | 130 | 200 | 260 | 380 | 510 | 740 | 1,200 | 1,700 | 2,300 | 3,300 | 4,400 | 6,400 | 10,400 | 15,200 | 18,600 |
| | 構造 | 16 | 16 | 24 | 40 | 60 | 79 | 110 | 150 | 230 | 380 | 560 | 750 | 1,100 | 1,400 | 2,100 | 3,600 | 5,300 | 6,600 |
| | 設備 | 16 | 17 | 25 | 41 | 61 | 81 | 120 | 160 | 230 | 390 | 580 | 770 | 1,100 | 1,500 | 2,200 | 3,700 | 5,600 | 6,900 |

別表第7 教育施設（別添二第七号関係）

(単位 人・時間)

| 床面積の合計 | | 100 m ² | 150 m ² | 200 m ² | 300 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 35,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 210 | 300 | 390 | 570 | 900 | 1,300 | 1,600 | 2,400 | 3,100 | 4,500 | 7,100 | 10,200 | 13,200 | 19,100 | 24,700 | 35,500 | 40,800 |
| | 構造 | 59 | 84 | 100 | 150 | 230 | 330 | 430 | 610 | 790 | 1,100 | 1,700 | 2,400 | 3,200 | 4,500 | 5,800 | 8,300 | 9,400 |
| | 設備 | 77 | 110 | 140 | 200 | 320 | 460 | 590 | 850 | 1,000 | 1,500 | 2,400 | 3,500 | 4,500 | 6,500 | 8,400 | 12,100 | 13,900 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 66 | 95 | 120 | 170 | 280 | 400 | 520 | 750 | 970 | 1,300 | 2,200 | 3,100 | 4,100 | 5,900 | 7,600 | 11,000 | 12,600 |
| | 構造 | 13 | 19 | 25 | 36 | 57 | 83 | 100 | 150 | 200 | 290 | 470 | 690 | 900 | 1,300 | 1,700 | 2,400 | 2,800 |
| | 設備 | 23 | 33 | 43 | 61 | 97 | 140 | 180 | 260 | 340 | 490 | 770 | 1,100 | 1,400 | 2,100 | 2,700 | 3,900 | 4,500 |

別表第8の1 専門的教育・研究施設（別添二第八号（第1類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 1,400 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 33,000 m ² | 50,000 m ² | 62,000 m ² |
|-----------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 2,400 | 2,600 | 3,200 | 4,500 | 6,700 | 9,200 | 11,500 | 15,800 | 19,800 | 27,200 | 29,300 | 40,500 | 47,900 |
| | 構造 | 680 | 710 | 850 | 1,100 | 1,500 | 1,900 | 2,300 | 3,000 | 3,600 | 4,700 | 5,000 | 6,500 | 7,400 |
| | 設備 | 810 | 850 | 1,000 | 1,400 | 2,100 | 2,900 | 3,600 | 4,900 | 6,200 | 8,400 | 9,000 | 12,400 | 14,600 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 600 | 630 | 790 | 1,000 | 1,600 | 2,200 | 2,700 | 3,800 | 4,800 | 6,500 | 7,100 | 9,800 | 11,600 |
| | 構造 | 150 | 160 | 190 | 250 | 360 | 480 | 590 | 780 | 960 | 1,200 | 1,300 | 1,800 | 2,100 |
| | 設備 | 220 | 230 | 280 | 370 | 530 | 700 | 850 | 1,100 | 1,300 | 1,700 | 1,900 | 2,500 | 2,900 |

別表第8の2 専門的教育・研究施設（別添二第八号（第2類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 910 m ² | 1,000 m ² | 1,400 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 33,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 2,700 | 2,800 | 3,600 | 3,700 | 4,500 | 6,000 | 8,400 | 11,100 | 13,500 | 17,700 | 21,500 | 28,200 | 30,100 |
| | 構造 | 580 | 620 | 780 | 820 | 1,000 | 1,300 | 1,800 | 2,400 | 3,000 | 3,900 | 4,800 | 6,300 | 6,800 |
| | 設備 | 1,000 | 1,000 | 1,300 | 1,400 | 1,700 | 2,200 | 3,200 | 4,200 | 5,100 | 6,700 | 8,100 | 10,700 | 11,400 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 650 | 690 | 870 | 910 | 1,100 | 1,400 | 2,000 | 2,700 | 3,300 | 4,400 | 5,300 | 7,000 | 7,500 |
| | 構造 | 110 | 120 | 150 | 160 | 200 | 270 | 400 | 540 | 670 | 910 | 1,100 | 1,500 | 1,600 |
| | 設備 | 240 | 260 | 330 | 340 | 420 | 550 | 780 | 1,000 | 1,200 | 1,600 | 1,900 | 2,600 | 2,700 |

別表第9の1 宿泊施設（別添二第九号（第1類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 790 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 4,400 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 9,500 m ² |
|-----------|----|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 1,100 | 1,300 | 1,900 | 2,500 | 3,600 | 5,200 | 5,800 | 8,300 | 10,300 |
| | 構造 | 270 | 330 | 460 | 590 | 830 | 1,100 | 1,200 | 1,700 | 2,100 |
| | 設備 | 390 | 490 | 730 | 970 | 1,400 | 2,000 | 2,300 | 3,500 | 4,400 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 320 | 410 | 600 | 780 | 1,100 | 1,600 | 1,800 | 2,700 | 3,400 |
| | 構造 | 68 | 84 | 110 | 150 | 220 | 300 | 340 | 490 | 600 |
| | 設備 | 100 | 120 | 180 | 240 | 360 | 530 | 600 | 890 | 1,100 |

別表第9の2 宿泊施設（別添二第九号（第2類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 4,400 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 9,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 46,000 m ² |
|-----------|----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 8,000 | 9,100 | 14,000 | 18,000 | 19,000 | 29,200 | 39,600 | 60,700 | 95,200 |
| | 構造 | 1,100 | 1,200 | 1,700 | 2,100 | 2,200 | 3,200 | 4,000 | 5,700 | 8,200 |
| | 設備 | 2,000 | 2,300 | 3,500 | 4,400 | 4,600 | 6,800 | 9,100 | 13,500 | 20,400 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 2,100 | 2,500 | 4,000 | 5,200 | 5,600 | 8,900 | 12,400 | 19,800 | 32,400 |
| | 構造 | 410 | 450 | 600 | 710 | 740 | 980 | 1,200 | 1,500 | 2,100 |
| | 設備 | 530 | 600 | 890 | 1,100 | 1,100 | 1,700 | 2,300 | 3,400 | 5,100 |

別表第 10 の 1 医療施設（別添二第十号（第 1 類）関係）

(単位 人・時間)

| 床面積の合計 | | 260 m ² | 300 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 4,200 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 13,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 620 | 690 | 1,000 | 1,400 | 1,700 | 2,400 | 3,000 | 4,100 | 5,300 | 6,100 | 8,300 | 10,400 | 12,700 |
| | 構造 | 140 | 150 | 220 | 300 | 370 | 500 | 610 | 820 | 1,000 | 1,100 | 1,500 | 1,900 | 2,300 |
| | 設備 | 180 | 200 | 310 | 440 | 560 | 780 | 990 | 1,300 | 1,800 | 2,100 | 2,900 | 3,700 | 4,600 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 140 | 160 | 250 | 350 | 440 | 630 | 800 | 1,100 | 1,500 | 1,700 | 2,400 | 3,100 | 3,900 |
| | 構造 | 20 | 22 | 35 | 51 | 66 | 96 | 120 | 170 | 240 | 280 | 410 | 530 | 670 |
| | 設備 | 36 | 41 | 65 | 94 | 120 | 170 | 230 | 330 | 450 | 530 | 760 | 990 | 1,200 |

別表第 10 の 2 医療施設（別添二第十号（第 2 類）関係）

(単位 人・時間)

| 床面積の合計 | | 4,200 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 13,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 30,000 m ² | 50,000 m ² | 75,000 m ² | 100,000 m ² |
|-----------|----|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 5,900 | 6,800 | 9,200 | 11,500 | 14,000 | 15,600 | 19,400 | 26,400 | 38,900 | 52,900 | 65,800 |
| | 構造 | 1,500 | 1,600 | 2,100 | 2,500 | 2,900 | 3,100 | 3,700 | 4,700 | 6,300 | 8,000 | 9,500 |
| | 設備 | 1,800 | 2,100 | 2,900 | 3,700 | 4,600 | 5,200 | 6,600 | 9,300 | 14,200 | 19,900 | 25,200 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 1,500 | 1,700 | 2,400 | 3,100 | 3,900 | 4,400 | 5,600 | 7,900 | 12,200 | 17,100 | 21,900 |
| | 構造 | 340 | 380 | 500 | 600 | 710 | 780 | 940 | 1,200 | 1,600 | 2,100 | 2,600 |
| | 設備 | 450 | 530 | 760 | 990 | 1,200 | 1,400 | 1,800 | 2,700 | 4,300 | 6,200 | 8,100 |

別表第11 福祉・厚生施設（別添二第十一号関係）

(単位 人・時間)

| 床面積の合計 | | 140 m ² | 150 m ² | 200 m ² | 300 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 17,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 190 | 200 | 270 | 390 | 640 | 950 | 1,200 | 1,800 | 2,400 | 3,600 | 5,900 | 8,700 | 11,400 | 16,900 | 19,100 |
| | 構造 | 49 | 52 | 69 | 100 | 160 | 250 | 330 | 490 | 660 | 980 | 1,600 | 2,400 | 3,200 | 4,700 | 5,300 |
| | 設備 | 55 | 59 | 80 | 120 | 200 | 310 | 420 | 640 | 860 | 1,300 | 2,200 | 3,400 | 4,500 | 6,900 | 7,900 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 110 | 110 | 140 | 190 | 290 | 400 | 510 | 700 | 880 | 1,200 | 1,800 | 2,400 | 3,100 | 4,200 | 4,700 |
| | 構造 | 14 | 15 | 20 | 28 | 45 | 64 | 82 | 110 | 150 | 210 | 340 | 490 | 640 | 910 | 1,000 |
| | 設備 | 18 | 19 | 25 | 37 | 62 | 94 | 120 | 180 | 240 | 370 | 620 | 930 | 1,200 | 1,800 | 2,100 |

別表第 12 の 1 文化・交流・公益施設（別添二第十二号（第 1 類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 100 m ² | 150 m ² | 200 m ² | 300 m ² | 410 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 6,400 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 320 | 460 | 590 | 830 | 1,000 | 1,300 | 1,800 | 2,300 | 3,300 | 4,300 | 6,100 | 9,500 | 11,700 |
| | 構造 | 110 | 150 | 190 | 260 | 340 | 390 | 540 | 680 | 930 | 1,100 | 1,600 | 2,300 | 2,900 |
| | 設備 | 90 | 130 | 170 | 240 | 330 | 390 | 570 | 750 | 1,000 | 1,400 | 2,000 | 3,300 | 4,100 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 160 | 220 | 260 | 350 | 440 | 500 | 660 | 810 | 1,000 | 1,300 | 1,700 | 2,400 | 2,900 |
| | 構造 | 35 | 46 | 56 | 74 | 91 | 100 | 130 | 160 | 220 | 260 | 350 | 500 | 590 |
| | 設備 | 33 | 47 | 61 | 88 | 110 | 130 | 190 | 250 | 360 | 460 | 660 | 1,000 | 1,300 |

別表第 12 の 2 文化・交流・公益施設（別添二第十二号（第 2 類）関係）

（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 410 m ² | 500 m ² | 750 m ² | 1,000 m ² | 1,500 m ² | 2,000 m ² | 3,000 m ² | 5,000 m ² | 6,400 m ² | 7,500 m ² | 10,000 m ² | 15,000 m ² | 20,000 m ² | 27,000 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 1,300 | 1,600 | 2,300 | 3,000 | 4,300 | 5,600 | 8,100 | 12,800 | 15,900 | 18,400 | 23,700 | 34,100 | 44,000 | 57,500 |
| | 構造 | 430 | 500 | 680 | 850 | 1,100 | 1,400 | 1,900 | 2,900 | 3,500 | 4,000 | 5,000 | 6,800 | 8,500 | 10,800 |
| | 設備 | 570 | 680 | 940 | 1,100 | 1,600 | 2,000 | 2,800 | 4,300 | 5,200 | 5,900 | 7,500 | 10,400 | 13,100 | 16,700 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 580 | 670 | 890 | 1,100 | 1,400 | 1,800 | 2,400 | 3,500 | 4,100 | 4,600 | 5,700 | 7,700 | 9,400 | 11,700 |
| | 構造 | 100 | 120 | 160 | 190 | 260 | 320 | 420 | 610 | 730 | 810 | 1,000 | 1,300 | 1,600 | 2,000 |
| | 設備 | 160 | 190 | 260 | 330 | 450 | 570 | 780 | 1,100 | 1,400 | 1,600 | 2,000 | 2,700 | 3,400 | 4,300 |

別表第 13 戸建住宅（詳細設計及び構造計算を必要とするもの）（別添二第十三号関係）
（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 100 m ² | 150 m ² | 200 m ² | 300 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 710 | 760 | 800 | 860 |
| | 構造 | 140 | 180 | 220 | 290 |
| | 設備 | 110 | 130 | 140 | 150 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 180 | 240 | 290 | 390 |
| | 構造 | 30 | 48 | 66 | 100 |
| | 設備 | 38 | 49 | 59 | 77 |

別表第 14 戸建住宅（詳細設計を必要とするもの）（別添二第十四号関係）
（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 100 m ² | 150 m ² | 200 m ² | 300 m ² |
|-----------|----|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| (一) 設計 | 総合 | 350 | 490 | 610 | 850 |
| | 構造 | 81 | 97 | 110 | 130 |
| | 設備 | 110 | 130 | 140 | 150 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 180 | 240 | 290 | 390 |
| | 構造 | 30 | 48 | 66 | 100 |
| | 設備 | 38 | 49 | 59 | 77 |

別表第 15 その他の戸建住宅（別添二第十五号関係）
（単位 人・時間）

| 床面積の合計 | | 100 m ² | 150 m ² | 200 m ² | 300 m ² |
|-----------|--|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| (一) 設計 | | 270 | 360 | 430 | 570 |
| (二) 工事監理等 | | 120 | 170 | 210 | 290 |

別添四

設計受託契約に基づく別添一第1項に掲げる設計に関する標準業務に付随して実施される業務並びに工事監理受託契約に基づく別添一第2項に掲げる工事監理に関する標準業務及びその他の標準業務に付随して実施される業務は、次に掲げる業務その他の業務とする。

1. 建築物の設計のための企画及び立案並びに事業計画に係る調査及び検討並びに報告書の作成等の業務
2. 建築基準関係規定その他の法令又は条例に基づく許認可等に関する業務
3. 建築物の立地、規模又は事業の特性により必要となる許認可等に関する業務
4. 評価、調整、調査、分析、検討、技術開発又は協議等に関する業務で次に掲げるもの
 - 一 建築物の防災又は減災に関する業務
 - 二 環境の保全に関する業務
 - 三 建築物による電波の伝搬障害の防止に関する業務（標準業務に該当しないものに限る。）
 - 四 建築物の維持管理又は運営に係る収益又は費用の算定等に関する業務
 - 五 建築物の地震に対する安全性等の評価等に関する業務
 - 六 法令等に基づく認定若しくは評価等又は補助制度の活用に関する業務
 - 七 特別な成果物の作成に関する業務
 - 〃 建築主以外の第三者に対する説明に関する業務
 - 九 建築物の維持管理又は運営等の支援に関する業務
 - 十 施工費用の検討及び算定等に関する業務
 - 十一 施工又は発注の支援に関する業務
 - 十二 設計の変更に伴い発生する業務
 - 十三 その他建築物の計画に付随する業務

略算方法を活用した業務報酬の算定例

業務報酬基準を活用した報酬算定の流れ

1.業務報酬の対象となる業務かどうかの確認

業務報酬基準の対象となる業務

右記の業務以外

業務報酬基準の対象外となる業務

個別の建築物に係る経費の算出が困難な場合
例：標準設計による場合、複数の建築物について同一の設計図書を用いる場合
個別性が高く予め経費の積算が困難な場合
例：芸術的性格が高い場合、極めて特殊な構造方法等を用いる場合

他の合理的な算定方法により報酬を算定

2.報酬算定方法の決定

新築に係る設計等業務

必要経費の積算が困難

必要経費の積算が可能

改修工事に係る設計等業務

3.実費加算方法による報酬の算定

業務報酬=直接人件費+直接経費+間接経費+特別経費
+技術料等経費+消費税相当額

4.略算方法による報酬の算定

業務報酬=直接人件費 × 2.1+特別経費+技術料等経費+消費税相当額

5.略算方法による直接人件費の算定方法

直接人件費=業務量(業務人・時間数) × 人件費単価

6.業務量の算定方法

業務量=(1)標準業務に係る業務量+(2)標準業務に付随する追加的な業務に係る業務量

(1)標準業務に係る業務量

建築物の用途(類型)及び床面積に対応した業務量を規定した略算表を用いて算定

略算表を用いて業務量を算定する際のチェックリスト

標準業務に付随する追加的な業務を含んでいないか

⇒標準業務に付随する追加的な業務を行う場合は以下の(2)の業務量を追加

複数の用途から構成される建築物に係る業務か

⇒複合建築物に係る算定方法例を参照して算出

設計業務のうち一部だけを行う業務か

⇒基本設計や実施設計等のみを行う場合は、略残表に示す業務量に業務比率をじょうじて算出

難易度係数の設定がある業務内容か

⇒難易度係数の設定がある業務の場合は、略算表に示す業務量に難易度係数を乗じた業務量を算出

(2)標準業務に付随する追加的な業務に係る業務量

各業務に係る業務量を個別に算定

1.単一用途の場合の算定例

算定イメージ1 最も基本的な算定イメージ

| | |
|-------------------|---------------------|
| 建築物の概要 | |
| 用途 | 事務所 |
| 面積 | 5000 m ² |
| 業務内容 | 標準業務をすべて行う |
| | 設計・工事監理等を実施 |
| 設計と条件 (難易度係数への該当) | |
| 総合 | 特になし |
| 構造 | 特になし |
| 設備 | 特になし |

チェックポイントへの該当

- 複数の用途から構成される建築物に係る業務か？
→該当しない
- 一部の業務のみを行う業務か？
→全業務実施
- 難易度係数の設定がある業務内容か？
→「難易度係数」の設定なし

手順1 標準業務に係る業務量の算定

①活用する略算表の決定

建築物の用途をもとに、告示別添二に示す建築物の種類のいずれに該当するかを検討します。

本業務の場合、用途が事務所であるため、告示別添二では「四業務施設」の「第1類」に該当します。

このため、告示別添三「別表第4の1」の略算表を活用して業務量を算定します。

②チェックポイントの確認

上表右欄のように、業務内容、複合建築物か、難易度係数といったチェックポイントへの該当を確認します。

本業務の場合は、チェックポイントのいずれにも該当しません。

○活用する略算表 告示別添三 別表4の1 (抜粋)

| 床面積の合計 | | 2000㎡ | 3000㎡ | 5000㎡ | 7500㎡ | 10,000㎡ |
|--------------|----|-------|-------|-------|-------|---------|
| (一)設計 | 総合 | 1,900 | 2,900 | 4,700 | 7,000 | 9,200 |
| | 構造 | 610 | 850 | 1,300 | 1,800 | 2,300 |
| | 設備 | 840 | 1,200 | 1,900 | 2,800 | 3,600 |
| (二)工事 監理等 | 総合 | 600 | 850 | 1,300 | 1,900 | 2,400 |
| | 構造 | 130 | 180 | 270 | 380 | 470 |
| | 設備 | 220 | 320 | 520 | 750 | 980 |

本業務の標準業務に係る業務量

| | (一)設計 | | | (二)工事監理等 | | |
|-------------|-----------------------|-------|-------|----------|-----|-----|
| | 総合 | 構造 | 設備 | 総合 | 構造 | 設備 |
| 業務量 | 4,700 | 1,300 | 1,900 | 1,300 | 270 | 520 |
| 総業務量 | 9,990 (業務人・時間) | | | | | |

手順2 標準業務に付随して追加的に行う業務に係る業務量の算定

本業務の場合は、チェックポイントの通り追加的に行う業務はないため算定は不要です。

本業務標準業務に付随して追加的に行う業務に係る業務量:0

手順3 直接人件費の算定

標準業務に係る業務量(手順1)と追加的に行う業務に係る業務量(手順2)を合算して得た総業務量に人件費単価を乗じて算出します。

略算表の業務量は、一級建築士の免許取得後2年相当の技術者で換算したものであるため、この場合に用いる人件費は、同様に、一級建築士免許取得後2年相当の技術者の単価(建築士事務所事に設定)とすることが基本となります。

人件費単価: A(円/h) …… 建築士事務所毎に設定

本業務の直接人件費 : 9,990(業務人・時間) × A(円/h)

手順4 業務報酬の算定

略算方法の場合

$$\text{業務報酬} = \text{直接人件費} \times 2.1 + \text{特別経費} + \text{技術料等経費} + \text{消費税相当額}$$

の式に当てはめて業務報酬を算定します。 この場合の特別経費や技術料等経費については、個別に積算して算定する必要があります。

*「特別経費」及び「技術料等経費」の内容についてはガイドライン4を参照

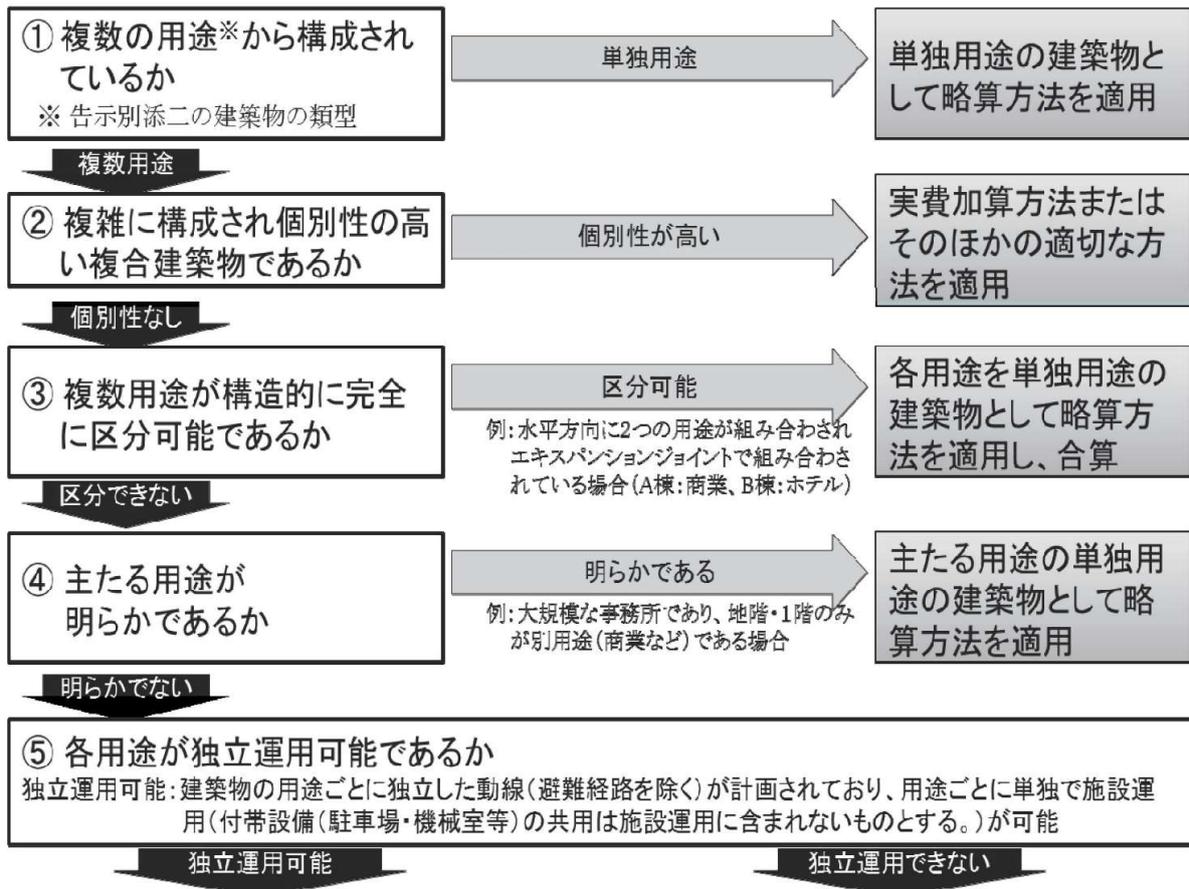
本業務の業務報酬

$$9,990(\text{業務人・時間}) \times A(\text{円/h}) \times 2.1 + \text{特別経費} + \text{技術料等経費} + \text{消費税相当額}$$

2.複合建築物の場合の算定例

チェックポイントで、複数の用途(類型)に該当する場合は、ガイドラインに示す複合建築物の算定フローに従って、建築物の特徴に応じた算定方法を採用する必要があります。

<複合建築物の場合の算定フロー>



単純合算法による業務量×複合化係数

用途① [X㎡] 用途①のX㎡の業務量:a[人・時間]
用途② [Y㎡] 用途②のY㎡の業務量:b[人・時間]

単純合算法による業務量 = a+b[人・時間数]

複合化係数(独立運用可能)

| 独立運用可能の場合 | 総合 | 構造 | 設備 |
|-----------|------|------|------|
| 設計 | 1.00 | 0.85 | 1.00 |
| 工事監理等 | 0.95 | 0.75 | 0.80 |

加重平均法による業務量×複合化係数

用途① [X㎡] 用途①の(X+Y)㎡の業務量:c[人・時間]
用途② [Y㎡] 用途②の(X+Y)㎡の業務量:d[人・時間]

加重平均法による業務量 = $c \times \frac{X}{X+Y} + d \times \frac{Y}{X+Y}$

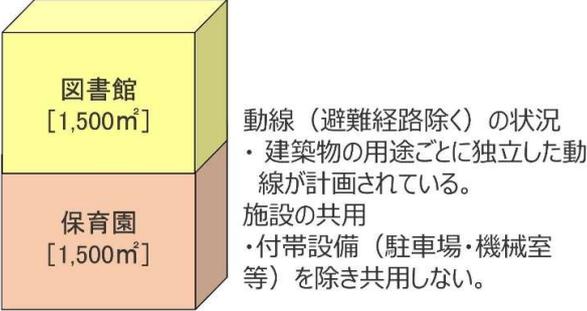
複合化係数(独立運用できない場合)

| 独立運用できない場合 | 総合 | 構造 | 設備 |
|------------|------|------|------|
| 設計 | 1.00 | 0.90 | 1.05 |
| 工事監理等 | 1.05 | 0.70 | 0.70 |

注意: 上記方法による算定結果が、各用途の単独建築物として略算方法を適用した場合の業務量のうち業務量が少ない用途の業務量よりも少なくなる場合はこの方法を適用することは適切ではなく、実費加算方法そのほか適切な方法を用いることが必要。

算定イメージ2 複合建築物・各用途が独立運用可能な場合

| 建築物の概要 | |
|------------------|--|
| 用途 | 図書館・保育園 |
| 面積 | 図書館：1,500 m ² 保育園：1,500 m ² |
| 業務内容 | 標準業務をすべて行う 設計・工事監理等を実施 |
| 設計と条件（難易度係数への該当） | |
| 総合 | 特になし |
| 構造 | 特殊な解析、性能検証等 を必要とする建築物 |
| 設備 | 特になし |



動線（避難経路除く）の状況
・建築物の用途ごとに独立した動線が計画されている。
施設の共用
・付帯設備（駐車場・機械室等）を除き共用しない。

チェックポイントへの該当

- 追加的な業務を含んでいるか？ → 標準業務のみ
- 複数の用途から構成される建築物に係る業務か？ → 該当する
- 一部の業務のみを行う業務か？ → 全て実施（該当しない）
- 難易度係数の設定がある業務内容か？ → 構造のみ「難易度係数」の設定あり

複合建築物・手順① 複数の用途から構成される建築物か

- ・ 告示別添二に示す建築物の種類の2種類（文化・交流・公益施設及び福祉・厚生施設）から構成される建築物であり、複合建築物に該当する。

複合建築物・手順② 複雑に構成され個別性の高い建築物か

- ・ 垂直方向に積みあがっているだけであり、かつ、両用途に構造的な大きな違いはないため、特に複雑に構成されるものではない。

複合建築物・手順③ 複合用途が構造的に完全に区分可能であるか

- ・ 構造的には区分できない。

複合建築物・手順④ 主たる用途が明らかであるか

- ・ 面積比としてそれほど隔たりがなく、主たる用途が明らかではない。

複合建築物・手順⑤ 各用途が独立運用可能であるか

- ・ 独立した動線が計画されており、各施設が独立した運用が可能である。



単純合算法（業務量×複合化係数）により業務量を算定

手順1 標準業務に係る業務量の算定

- ・図書館→告示別添三・別表12の2 保育園→告示別添三・別表11
- ・難易度係数が設定されている業務に該当するため、当該業務分野の業務量について、難易度係数を乗じて業務量を算定。(☞ガイドライン5-4-4参照)

○活用する略算表

| 床面積の合計 | | 1,000㎡ | 1,500㎡ | 3,000㎡ |
|-----------|----|--------|--------|--------|
| (一) 設計 | 総合 | 3,000 | 4,300 | 8,100 |
| | 構造 | 850 | 1,100 | 1,900 |
| | 設備 | 1,100 | 1,600 | 2,800 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 1,100 | 1,400 | 2,400 |
| | 構造 | 190 | 260 | 420 |
| | 設備 | 330 | 450 | 780 |

| 床面積の合計 | | 1,000㎡ | 1,500㎡ | 3,000㎡ |
|-----------|----|--------|--------|--------|
| (一) 設計 | 総合 | 1,200 | 1,800 | 3,600 |
| | 構造 | 330 | 490 | 980 |
| | 設備 | 420 | 640 | 1,300 |
| (二) 工事監理等 | 総合 | 510 | 700 | 1,200 |
| | 構造 | 82 | 110 | 210 |
| | 設備 | 120 | 180 | 370 |

本業務の標準業務に係る業務量

| | (一) 設計 | | | | | | (二) 工事監理等 | | | | | |
|--------|---|-------|-------|-----|-------|-----|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | 総合 | | 構造 | | 設備 | | 総合 | | 構造 | | 設備 | |
| | 図書館 | 保育園 | 図書館 | 保育園 | 図書館 | 保育園 | 図書館 | 保育園 | 図書館 | 保育園 | 図書館 | 保育園 |
| 参考業務量① | 4,300 | 1,800 | 1,100 | 490 | 1,600 | 640 | 1,400 | 700 | 260 | 110 | 450 | 180 |
| 参考業務量② | 4,300 | 1,800 | 1,265 | 564 | 1,600 | 640 | 1,400 | 700 | 286 | 121 | 450 | 180 |
| | 難易度係数の反映：構造の業務分野のみ以下の難易度係数を乗じて算出 [構造] 特殊な解析、性能検証等を要する建築物→設計：1.15、工事監理等：1.10 | | | | | | | | | | | |
| 参考業務量③ | 6,100 | | 1,829 | | 2,240 | | 2,100 | | 407 | | 630 | |
| | 単純合算法①：各用途の業務量を合算 | | | | | | | | | | | |
| 業務量 | 6,100 | | 1,554 | | 2,240 | | 1,995 | | 305 | | 504 | |
| | 単純合算法②：複合化係数を適用 [設計] 総合：1.00、構造：0.85、設備：1.00 [工事監理等] 総合：0.95、構造：0.75、設備：0.80 | | | | | | | | | | | |
| 確認 | 単純合算法③：単純合算法により算出した業務量が、各用途の単独用途とした場合の業務量(この場合の構造の業務量は難易度係数を反映した業務量)のうち少ない方の業務量(この場合は保育園3,000㎡の業務量)よりも多いことを確認。少なくなる場合には、略算方法に準じた方法を採用することはできない。 | | | | | | | | | | | |
| 総業務量 | 12,698(業務人・時間) | | | | | | | | | | | |

手順2 標準業務に付随して追加的に行う業務に係る業務量の算定

- ・本業務の場合は、業務内容は標準業務内容のみであるため追加的な業務量はない。

本業務の標準業務に付随して追加的に行う業務に係る業務量：0(業務人・時間)

手順3 直接人件費の算定

本業務の直接人件費：12,698(業務人・時間) × A(円/h)

本業務の業務報酬

12,698(業務人・時間) × A(円/h) × 2.1 + 特別経費 + 技術料等経費 + 消費税相当額

都道府県知事あて

国土交通省住宅局長

建築士事務所の開設者がその業務に関して
請求することのできる報酬の基準について
(技術的助言)

建築士法第 25 条の規定に基づき、建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準（以下、「業務報酬基準」という。）が国土交通大臣により定められ、平成 31 年 1 月 21 日付けで別添のとおり告示されたところであるが、下記事項に留意のうえ、この基準が業務報酬の合理的かつ適正な算定に資するよう、貴管内の建築士事務所、発注者等に対して、関係団体を通じる等によって周知徹底を図られたい。

今回制定した業務報酬基準については、平成 21 年国土交通省告示第 15 号による業務報酬基準から、現在の実情に応じ略算表を刷新したほか、略算法における難易度に係る観点の充実及び標準業務に付随する追加的な業務の明確化などの見直しを行うとともに、技術的助言においては、標準業務のうち一部の業務のみを行う場合の略算法の具体的適用方法を示すなど新たに制定した業務報酬基準に係る補足を行ったものである。

建築士事務所による設計等の業務の適切かつ円滑な実施の推進にあたっては、建築士法に基づく重要事項の説明や書面による契約締結が必要となるとともに、一括再委託が禁止されているので、建築士事務所の適切な業務実施体制が整備されるよう、より一層の指導を推進されるよう併せてお願いする。また、建築士法第 22 条の 3 の 4 の規定により、設計受託契約又は工事監理受託契約を締結しようとする者は、本告示及び「建築士事務所の開設者が耐震診断及び耐震改修に係る業務に関して請求することのできる報酬の基準」（平成 27 年国土交通省告示第 670 号）に準拠した委託代金で契約を締結するよう努めなければならないこととされているので留意されたい。

なお、本通知の発出に伴い、平成 21 年 1 月 7 日付け国住指第 3932 号「建築士事務所の開設者がその業務に関して請求することのできる報酬の基準について」は、廃止する。

記

1 業務報酬基準の趣旨・目的

業務報酬の基準を定める目的は、業務報酬の合理的かつ適正な算定に資することにより、ひいては、建築士事務所による設計等の業務の適切かつ円滑な実施の推進に資することである。なお、設計・工事監理の業務に対する報酬の額は、あくまで個別の契約において、当事者間の合意に基づいて定められるべきであるが、消費者保護や設計等の業務の質の確保の観点から、建築士法第22条の3の4の規定により、設計受託契約又は工事監理受託契約を締結しようとする者は、この基準に準拠した委託代金で契約を締結するよう努めなければならないこととされているので留意すること。

2 業務報酬の算定方法（告示第一関連）

この基準は、業務報酬の算定基礎を明確にするため、業務の具体的な内容と数量的に対応する経費（業務経費）及び建築士事務所の業務経験や情報の蓄積等に基づいて発揮される技術力、創造力等の対価としての経費（技術料等経費）によって構成する方法を標準としている。

なお、この基準は、設計、工事監理、建築工事契約に関する事務又は建築工事の指導監督の業務を対象としており、建築物に関する調査又は鑑定その他の業務は対象外である。

また、この基準は、個別の業務内容に対応して経費を算定することができる通常の一般的な業務を前提とするものであり、いわゆる標準設計による場合、複数の建築物について同一の設計図書を用いる場合、設計内容が特に芸術的性格が強い場合、極めて特殊な構造方法等を採用する場合、複数の用途から複雑に構成され個別性が高い場合等で、この算定方法が必ずしもなじまない場合においては、他の合理的な算定方法によることが適切である。

3 業務経費（告示第二関連）

業務経費は、人件費や物品購入費など業務を行ううえで必要となる経費であり、業務の具体的な内容と数量的に対応するものである。

4 技術料等経費（告示第三関連）

技術料等経費は、建築士事務所の業務経験や情報の蓄積等に基づいて発揮される技術力、創造力等の対価であり、個別の事情に応じて、契約前に当事者間の協議を行い、定められるのが適切である。

5 直接人件費等に関する略算方法による算定（告示第四関連）

（1）直接人件費等に関する略算方法

直接人件費又は直接経費及び間接経費の算定については、業務に従事する者の構成が複雑な場合、並行して他の業務に従事して当該業務に従事する時間数を区分して算定することが困難な場合、当該業務に係る経費を他の業務に係る経費と区分して算定することが困難な場合等が多い実情に鑑み、略算方法を示すこととした。

なお、標準業務人・時間数は、実態調査に基づき、床面積の合計が告示別添三別表第1の1から別表第15に記載されている値の建築物に係る標準業務人・時間数を定めたものであり、床面積の合計が、告示別添三別表第1の1から別表第15に掲げる値のうちの最も小さい値を下回る建築物又は最も大きい値を上回る建築物にあつては、調査対象外の規模であることから、略算方法によることができないものとしている。

また、標準業務人・時間数は、建築物を新築する場合の業務量を示しており、建築物の増改築又は修繕・模様替え、設計変更などに係る業務量の算定に際しては、標準業務人・時間数をそのまま適用することは不適切であり、別途適切な方法により算定する必要がある。また、複数の建築物の類型が複雑に混在する建築物に係る業務量の算定についても、同様である。

なお、各建築士事務所において略算方法を用いる場合には、この基準で定めた標準業務内容及びそれに対応した標準業務人・時間数表等を参考として、建築士事務所ごとに、直接人件費の算定については業務内容及びそれに対応した業務人・時間数表をあらかじめ作成し、直接経費及び間接経費の算定についてはその合計と直接人件費との割合をあらかじめ算定しておく等の措置をとることが望ましい。

(イ) 直接人件費

直接人件費については、設計等の業務の個別の実態にかかわらず、標準業務内容に対応する標準業務人・時間数に基づいて算定することができることとしたものである。

(ロ) 直接経費及び間接経費の合計額

直接経費及び間接経費の合計額については、設計等の業務の個別の実態にかかわらず、標準業務内容を行う場合の直接人件費に対応して算定することができることとしたものである。

(2) 複合建築物に係る略算法に準じた算定方法

異なる二以上の用途に供する建築物で、別添二に掲げる建築物の種類のうち複数に該当するものに係る直接人件費については、用途や規模の組合わせ、建築物の構造等により、略算法を適用する方法が異なると考えられることから、個別の事情に応じて略算法に準じた方法により算定できるとしたものである。

(3) 一部の業務のみを行う場合の直接人件費の算定方法

標準業務内容のうち一部のみを行う場合や標準業務内容に含まれない追加的な業務を行う場合は、標準業務人・時間数に一定の業務人・時間数を加減することにより、個別の建築物に係る業務人・時間数を算定することとしている。

この一部の業務のみ行う場合には、告示別添三別表第 1 の 1 から別表第 15 に規定する設計業務及び工事監理等業務において、総合、構造、設備の業務分野を個別に行う場合だけでなく、基本設計のみを行う場合や実施設計（工事施工段階で設計者が行うことに合理性のある業務を含むものとする。以下「実施設計等」という。）のみを行う場合を含むものとする。

基本設計又は実施設計等について、個別に標準業務内容を行う場合の標準人・時間数は、告示別添三に掲げる総合、構造、設備それぞれの業務分野に係る標準業務人・時間数に、別表に示す基本設計又は実施設計等の業務分野に該当する割合を乗じて算出することができるものとする。なお、一部の業務を別の主体が行う場合や実施設計等において行う業務を基本設計時に行う場合など、業務の実施方法・形態が標準業務で想定する場合と異なることを理由として発生又は縮減する業務については、標準外の業務の扱いとなるので留意されたい。

(別表)

| 業務分野 | 第 1 類 | | 第 2 類 | |
|------|-------|-------|-------|-------|
| | 基本設計 | 実施設計等 | 基本設計 | 実施設計等 |
| 総合 | 29% | 71% | 29% | 71% |
| 構造 | 23% | 77% | 25% | 75% |
| 設備 | 22% | 78% | 27% | 73% |

(4) 標準業務内容に含まれない追加的な業務

標準業務内容に含まれない追加的な業務については、告示別添四に掲げる業務内容のほか、建築主から特に依頼された業務を標準業務に付随して行う場合には、標準業務人・時間数に当該業務に対応した業務人・時間数を付加することにより算定することとしている。

これらの追加的な業務については、個別の事例において、契約前に当事者間の協議を行い、適切な合意を得た上で、その業務内容や報酬額について、契約等として明らかにしておくことが適切である。また、契約後に当初想定されなかった業務を建築主から依頼された場合にあつては、建築士法第 22 条の3の3 第 2 項の規定に従い、速やかに当事者間の協議を行い、当該変更の内容を書面に記載し、署名又は記名押印をして相互に交付することで、その業務内容や報酬額について明らかにしておくことが必要である。

6 標準業務内容（告示別添一関連）

標準業務は、設計又は工事監理に必要な情報が提示されている場合に、一般的な設計受託契約又は工事監理受託契約に基づいて、その債務を履行するために行う業

務である。従って、標準業務は、建築物の敷地の選定に係る企画業務、資金計画等の事業計画の策定に係る企画業務、土質や埋蔵文化財に係る調査業務など設計に必要な情報を得るための調査、企画等に係る業務が、設計前の段階において実施されていることを前提としている。

7 標準業務人・時間数（告示別添三関連）

（1）標準業務人・時間数について

標準業務人・時間数は、別添二に掲げるそれぞれの種類の建築物について、設計等の業務でその内容が標準業務内容であるものを行う場合に必要となる業務人・時間数を示すものである。

なお、別表第 13 から別表第 15 に規定する戸建住宅に係る略算表については、実態調査を行った結果、有意な結果が得られなかったため、新たな業務報酬基準において改定していない。

（2）難易度係数について

告示別添三第 3 項から第 5 項の各表に規定する建築物（以下「難易度係数設定建築物」という。）に複数該当する場合の標準業務人・時間数については、当該建築物の設計及び工事監理等を行う際の特性に鑑み最も適切な難易度係数設定建築物に係る倍数を乗じて算定することを基本とする。

8 標準業務に付随する追加的な業務（告示別添四関連）

告示別添四各項に規定する標準業務に付随して実施される業務は、あくまでも主な業務内容を例示したものであり、これ以外の業務であっても、告示別添一に規定する標準業務内容に含まれない業務は、追加的な業務となるので留意すること。